

評価対象年度	平成23年度	施策評価シート(震災復興用)	政策	6	施策	2
施策名		2 家庭・地域の教育力の再構築	施策担当部局	教育庁		
「宮城県震災復興計画」における体系		6 安心して学べる教育環境の確保 【教育】	評価担当部局 (作成担当課室)	教育庁 (生涯学習課)		

施策の方向 (「宮城の未来ビジョン・震災復興実施計画」の「震災復興実施計画」の行動方針)	①地域全体で子どもを育てる体制の整備 ◇ 保護者が安心して復興活動に取り組むことができるよう、地域全体で子どもを育てる体制を強化するとともに、地域住民・企業・NP〇等の参画やジュニア・リーダーの協力を得ながら、地域のボランティア活動や様々な世代との交流、自然・社会体験活動の充実に取り組む。 ◇ 家庭教育や子育て、学習機会に関する情報を積極的に提供し、地域での子育てを支援する子育てサポーターなどの人材の育成と企業等の子育て環境づくりの支援などを通じて、家庭の教育力の向上を図る。
	②地域と連携した学校安全の確保 ◇ 各地域の学校の実態に即した実効性のある災害対応マニュアルの整備に資するため、災害対応ガイドラインを作成する。 ◇ 各学校の学校安全等担当教員の人的体制の強化に努めるとともに、震災で家族を失った児童生徒のいる学校にソーシャルワーカーを派遣し、地域と連携して見守る体制を構築するなど、児童生徒が安全で安心して生活できる環境を整備する。 ◇ 子どもの危険回避能力の向上のため、安全・防犯教室等を開催するとともに、学校安全ボランティア(スクールガード)を拡充するなど、地域ぐるみで学校安全の確保に努める。

施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・隣県・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)
・震災により、家庭・地域・学校がともに被害を受け、子どもを育てる環境が大きく損なわれている。旧来あった地域や家庭の教育機能をそのまま取り戻すということは困難であるため、地域社会の現状を踏まえ、家庭・地域の教育力を高め、再構築することが必要である。 ・震災により、家庭や学校などにおける生活環境が乱れ、児童生徒が精神的なダメージを受けたりしているため、親子間の愛着形成や基本的生活習慣の確立、豊かな体験活動による学びの促進、幼児教育の充実のための環境づくりがますます必要になってきている。 ・震災により児童生徒を取り巻く環境の大きさが変化しており、心のケアを必要とする児童生徒、不登校児童生徒や問題行動等の増加が懸念されていることから、児童生徒の生活環境等の調整を行う必要がある。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算(見込)額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	75,949	-	-

※決算(見込)額は「宮城の未来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等 ※達成度 A:「目標値を達成している」 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」 N:「現況値が把握できず、判定できない」		初期値 (測定年度)	現況値 (測定年度)	目標値 (測定年度)	達成度
	1 家庭教育に関する講座への参加延べ人数(人)[累計]	0% (平成22年度)	7,818人 (平成23年度)	25,500人 (平成25年度)	B
2 地域と連携して学校安全計画を策定した学校の割合(%)	-% (平成22年度)	-% (平成23年度)	100% (平成25年度)	N	

■ 施策評価 (原案)	
施策の成果	評価の理由
目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか(震災からの復興が進んでいるか)。	・目標指標等については、家庭教育講座(親の学び塾)において、当初協働教育プラットフォーム事業実施市町村を17箇所と想定し目標値を設定したが、実施よりも6市町村少ない11市町村だったことから、目標値を下回った。しかし11市町村において家庭教育講座が167回開催され延べ7818名が参加した。達成率92%という実績から、事業自体概ね達成できていると考える。また、学校安全計画の策定率においては平成24年度に実施する予定である。 ・社会経済情勢については、震災の影響により地域の教育力、家庭の教育力が低下している。さらに子どもたちを取り巻く環境も大きく変化している。そのための子育て養成講座や各種研修会等において地域・家庭の教育力の再構築を図り、教育環境の改善を図る必要がある。また、児童生徒の安全・安心な学校生活を確保するためには、地域ぐるみでの取組が重要であり、地域と連携した学校安全計画の策定や学校安全体制の構築を図ることが必要である。 ・事業の実績及び成果については、家庭教育に関する研修会や防災教育研修会、不登校研修会、学校安全教育指導者研修会を実施したところ、多くの参加者が出席し意識の高まりを感じた。特に防災教育に関しては、県内3ヵ所で開催し、防災教育の推進的役割を担う人材の養成が図られた。 ・以上のことから、本施策の進捗状況は概ね順調と考えられる。
【評価】	
概ね順調	

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

※施策が直面する課題や改善が必要な事項等
※今年度の対応状況を含む今後の対応方針

【課題】

- ・地域における家庭教育についての理解を深め、支援者をさらに増やす必要がある。
- ・地域における学校の復旧及び安全教育の普及が必要である。
- ・震災による地域の教育力の復旧、子どもを取り巻く学習環境と学習支援の整備と環境づくりが必要である。

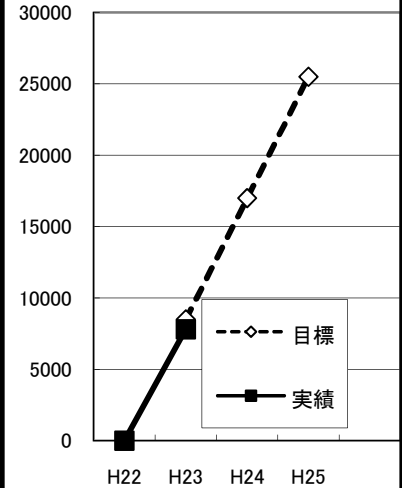
【対応方針】

- ・平成24年度は、協働教育プラットフォーム事業を実施する市町村が増えることが見込まれるため、家庭教育講座への参加の呼び掛けを行い、親の学習機会の充実を図る。
- ・生活安全、交通安全、災害安全に関する研修会を実施し、担当教員の資質・能力を高めるとともに、地域と学校の連携による学校安全の充実に取り組む。
- ・震災により大きく損なわれた地域の環境づくりを各種研修会や体験活動等を通し、地域教育力の再構築と子どもたちへの学習支援を図る。

目標指標等の状況

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

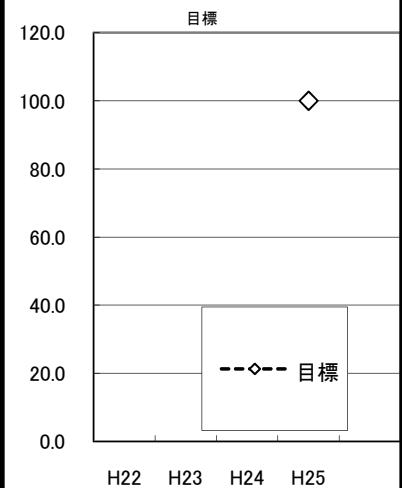
目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
1 家庭教育に関する講座への参加延べ人数(人)[累計] 1市町村当たり講座開催回数(約20回)と講座1回当たりの参加人数(約50人)を基に、参加人数(累計)を目標として設定。	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
	目標値(a)	-	8,500	17,000	25,500	-
	実績値(b)	0	7,818	-	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	92%	-	-	-
	達成度	-	B	-	-	-



目標値の設定根拠
 ・従来実施事業における1市町村当たり講座開催回数(約20回)と講座1回当たりの参加人数(約50人)を基に、協働教育プラットフォーム事業実施予定市町村における年間参加人数(累計)を目標として設定。

実績値の分析
 ・11市町村において167回、家庭教育講座(親の学び塾)が展開され、述べ7,818人が参加した。当初プラットフォーム実施市町村を17箇所と想定し、1市町村当たり10回、50人の見込みで目標値を設定していたが、実際よりも6市町村少ない、11市町村だったことから目標値を下回った。しかし、家庭教育講座参加人数が目標の92%という実績から、事業自体は概ね達成できていると考える。

目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
2 地域と連携して学校安全計画を策定した学校の割合(%) 学校数に対して、地域と連携して学校安全計画の策定を行った学校数の割合を指数とする。	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
	目標値(a)	-	-	-	100.0	-
	実績値(b)	-	-	-	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	-	-	-	-
	達成度	-	N	-	-	-



目標値の設定根拠
 ・今回の大震災では、学校が避難所として指定されているいらないにかかわらず、多くの命の抛り所になった。また、児童生徒の安全確保についても地域や行政の支援が必要な場合もある。そこで各学校では、地域と連携した学校安全計画の策定を行うことが求められる。そこで地域と連携した学校安全計画の策定を行った学校の割合を指標とし100%を目標とする。

実績値の分析
 ・平成23年度は調査に向けた準備を行い、平成24年度から調査実施予定。

宮城県震災復興推進事業

番号	事業名	平成23年度 決算(見込)額 (千円)	事業の状況							
	担当部局・課室名	特記事項	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
1	協働教育推進総合事業	11,663	震災により子どもを育てる環境が大きく損なわれていることから、子育てサポーターの養成など地域が協働して子どもを育てる仕組みづくりを積極的に推進し、地域全体で子どもを育てる体制の整備を図る。また、被災による生活不安や心の傷を有する親子を支援し、家庭の教育力の向上を図るため、家庭教育に関する情報提供を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 協働教育プラットフォーム事業(15市町実施) 教育応援団事業の実施(181件 認証・登録) 「協働教育の推進」を具現化するための事業を行っている市町村数(31市町村) コーディネーター養成研修会の開催(年3回) 地域活動支援指導者養成研修会の開催(年2回) 子育てサポーター養成講座の開催(120人受講) 子育てサポーターリーダー養成講座の開催(14人) 子育てサポーター・サポーターリーダーフォローアップ講座の開催(108人受講) 			
	① 01 教育庁 生涯学習課	63①に再掲 ビジョン 取組14(※06)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	拡充	-	11,663	-	-
2	豊かな体験活動推進事業	0	震災により地域とのつながりの重要性が再認識されていることから、自然の中での農林漁業体験等を通して、児童の豊かな人間性や社会性などの育成を図る。				<ul style="list-style-type: none"> 教育課程実施状況調査に、第一次産業に関する体験調査を含め、各学校の取組状況を把握(H23調査:小学校266校前年比24校増,中学校90校前年比10校増)。 指導主事会議で「豊かな体験」の意義を確認した上で、指導主事学校訪問で啓発・推進を図った。 			
	① 02 教育庁 義務教育課	ビジョン 取組16	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			概ね妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	0	-	-
3	放課後子ども教室推進事業	25,407	被災した地域の子どもたちに対し、放課後や週末等に安全・安心な学習活動拠点を設け、地域の方々の参画を得ながら子どもたちの成長を地域全体で支えていく仕組みづくりをする市町村に対して支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 実施(17市町村) 放課後児童クラブブロック研修会(4地区計72名参加) 放課後子ども教室指導員等研修会(85名参加) 実施市町訪問(8月~12月) 			
	① 03 教育庁 生涯学習課	ビジョン 取組14	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	拡充	-	25,407	-	-
4	「学ぶ土台づくり」普及啓発事業	140	震災により幼児期の多くの子どもが心のケアを必要とする状況となり、「親子間の愛着形成」が平時以上に欠かせない状況となったことから、啓発等を行う。また、関係機関が連携して子どもの育ちを支えるための体制づくりを行う。				<ul style="list-style-type: none"> 「学ぶ土台づくり」推進計画の周知(各関係機関へ計画の送付1,200件,各種会議及び研修会での周知9件) 親になるための教育の推進(高校生対象:9校実施) 「学ぶ土台づくり」推進連絡会議設立準備会の開催 			
	① 04 教育庁 教育企画室	ビジョン 取組15	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	-	140	-	-

5	防災教育等推進者研修事業	1,321	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			公立小、中学校及び県立学校における防災教育の充実や防災等に係る対応能力を高めるため、防災教育等の推進的役割を担う人材を養成する。				・学校における防災教育等の推進的役割を担う教員を対象として、学校における防災等に関する研修会を実施(県内3か所)し、災害時に必要となる防災教育等に関する教員の資質・能力を相当程度確保することができた。			
② 03	教育庁 教職員課	6①④ 再掲 ビジョン 取組17(※15)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	1,321	-	-
6	登校支援ネットワーク事業	37,291	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により問題や不安を抱えた児童生徒の環境問題(家庭、養育環境、友人関係等)の改善を図るため、学校の取組を支援するとともに、スクールソーシャルワーカー等の配置や学校、家庭、関係機関が連携したネットワークの構築により、多様な支援を行う。				・スクールソーシャルワーカーを当初13市町に13名配置したが、10月から石巻市に新規2名を追加配置するとともに、活動回数や時間の拡充を行った。 ・15名の相談員を小学校8校、中学校13校に派遣し、個別の生活支援や学習支援、教育相談等を行った。 ・保護者、教員対象の不登校研修会を実施した。			
② 04	教育庁 義務教育課	ビジョン 取組16	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	拡充	-	37,291	-	-
7	学校安全教育推進事業	127	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により子どもたちを取り巻く環境が大きく変わり、登下校や学校生活における安全への配慮や、防犯への配慮が必要となることから、復旧状況に対応した学校安全教育に継続的に取り組む。				・4月11日に学校再開に向けて、「学校における安全管理と安全教育について」(当面の要点)を県内各学校に通知し、各学校での安全体制の再構築を依頼した。また、県内の大学等の協力を得て、各校の学校安全担当者を対象に、生活安全(防犯)、交通安全、災害安全の3領域に渡る学校安全教育指導者研修会を開催し、368名が参加した。			
② 05	教育庁 スポーツ健康課	6①④ 再掲 ビジョン 関連:取組33	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	拡充	-	127	-	-
決算(見込)額計		75,949								
決算(見込)額計(再掲分除き)		74,501								

